

令和4年1月25日

社会福祉法人川崎市社会福祉協議会施設部会
老人福祉施設協議会災害プロジェクト委員会

「川崎市二次避難所(福祉避難所)開設・運営(基本)マニュアル」に関する意見書への回答

健康福祉局総務部危機管理担当課長

平成30年7月に貴会から、「川崎市二次避難所(福祉避難所)開設・運営(基本)マニュアル」に関する意見書をいただき、本市二次避難所の開設・運営について関連部署と検討を進めてまいりました。この間、令和元年東日本台風が発生し、本市も被災地となり中原区の特別養護老人ホームが浸水被害を受けました。近年、「7月豪雨」「線状降水帯」などの気象用語が一般にも使われるようになり、本市における災害対策も地震に加えて風水害も課題となっております。

今回の回答は、風水害を想定した現時点での対応策を中心に作成しておりますが、令和3年5月の法改正で国が示した「個別避難計画策定の努力義務化」「指定福祉避難所の設置」などの新たな課題への取組については、現段階の見通しを記すこととしております。また、「川崎市災害時高齢者・障害者施設情報共有システム(E-Welfiss)」の導入等を踏まえ、二次避難所マニュアルの見直し作業も進めることとしております。

1 二次避難所の位置づけ

本市におきましては、一次避難所で特別な配慮が必要な方に二次避難所を御案内することとしており、最初から避難所として利用することができません。一方、令和3年5月に災害救助法が一部改正され、要援護者については直接福祉避難所(二次避難所)への避難が可能となる、指定福祉避難所制度が創設されました。このような動きに対し、現在本市におきましても二次避難所の機能や対象者像について、避難対象者・支援者・施設側の御意見を伺いながら検討進めてまいります。

2 市民への周知

二次避難所の公表や市民への周知につきましては、事前の避難を促す効果がある一方で、福祉的ニーズを持たない市民が避難してきてしまうという課題があり、上記二次避難所の機能や対象者像と合わせて検討を進めてまいります。

3 福祉施設の被災状況把握や情報連携

従来のMCA無線等の通信手段に加え、今年度より、「川崎市災害時高齢者・障害者施設情報共有システム(E-Welfiss)」の導入を進めており、市内入所系福祉施設と市役所・区役所相互の情報共有ツールとして活用を推進しているところで、順次状況が整ったところより運用を開始してまいります。なお、令和3年9月にこのシステムを活用した訓練を実施いたしましたが、今後も随時システムを活用した訓練を企画してまいりますので、御協力をよろしくお願いいたします。

4 訓練

令和元年度より、二次避難所負担金を受給した福祉施設には、備蓄物資購入に合わせて二次避難所開設訓練実施をお願いしております。訓練の内容は、令和元年東日本台風を想定し、かなり具体的なものに変わりつつあります。

5 開設の判断や条件

二次避難所開設・受入の可否については、現在の入居者や職員の安全確保を優先したうえで、各施設において適宜ご判断いただくこととしております。

6 避難対象者

二次避難所への避難対象者としては、一次避難所で大勢の方と過ごすことが難しい特別な配慮を要する方で、ご家族等の支援者と一緒に避難が可能な方を想定しており、個別の受入要請は、各区災害対策本部福祉班から行います。避難対象者には原則家族等の支援者が付き添い、支援が必要な場合の直接のケアは家族等が行います。施設側としては、安心して過ごすことができる場所と物資をご用意いただき、要援護者に配慮された環境の提供と可能な範囲での対応をお願いいたします。なお、備蓄物資につきましては11のとおりです。

7 医療行為や緊急入所・緊急入院

二次避難所において、施設職員が医療行為を行うケースは想定しておりません。医療行為が想定されるケースにつきましては、二次避難所には搬送せず、医療機関への受診や入院等の対応を行うこととしております。なお、避難対象者の個別情報については、専門支援チーム等との連携を図りながら、できるだけ事前に施設側と共有できるよう検討を進めております。

8 移送

一次避難所から二次避難所への避難者の移送は、各区に設置される二次避難所連絡要員が担うことを想定しております。その他に移送が必要となる場合は、各区災害対策本部福祉班とご相談いただければと思います。

9 運営要員

二次避難所の運営については本市職員の派遣は難しく、各施設にて可能な範囲でご対応をお願いいたします。なお、避難対象者の直接のケアは家族等が行いますので、施設側としては、安心して過ごすことができる場所と物資をご用意いただき、要援護者に配慮された環境の提供と可能な範囲での対応をお願いいたします。

また、避難が長期化した場合の対応につきましては、10の通り応援職員の受入れについて取組を進めております。

10 外部支援と受入体制マニュアル

他都市からの応援職員につきましては、神奈川県が令和3年4月に福祉専門職の派遣チーム(DWAT)を設置しており、応援体制の整備が進められています。

また、施設外からの応援職員の受入れにつきましては、貴会で受援マニュアルの策定が進められていると伺っておりますので、本市としても連携して取組を進めていきたいと考えております。

11 備蓄物品

二次避難所の物資につきましては、「二次避難所開設・訓練に必要な物資の購入に関する負担金」制度を令和元年度より開始しております。またこれとは別に、令和3度後半以降、備蓄物資の購入及び配送の手続きを行っており、二次避難所の円滑な開設に向けて、事前備蓄の推進を進めているところです。

また、できる限り避難所での備蓄を進めたいと考えておりますが、それ以外の配給拠点の設置についても検討課題と考えております。

12 閉鎖・統合

二次避難所の開設期間は「原則として最大 7 日間」としてありますが、これは災害救助法や国の通知等に合わせたものであり、長期化する可能性も考えられます。長期化する場合は、適宜延長する等の判断を行うこととしております。

